

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月10日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期
(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 科研製薬株式会社

【英訳名】 KAKEN PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 乾 四 朗

【本店の所在の場所】 東京都文京区本駒込二丁目28番8号

【電話番号】 03(5977)5007(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡 邊 史 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本駒込二丁目28番8号

【電話番号】 03(5977)5007(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡 邊 史 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第89期 前第3四半期 連結累計期間	第90期 当第3四半期 連結累計期間	第89期 前第3四半期 連結会計期間	第90期 当第3四半期 連結会計期間	第89期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(百万円)	64,125	65,925	23,022	23,582	82,930
経常利益	(百万円)	9,448	10,104	3,651	4,297	10,298
四半期(当期)純利益	(百万円)	5,271	6,106	1,860	2,590	5,579
純資産額	(百万円)			57,013	59,643	56,679
総資産額	(百万円)			97,495	101,105	94,504
1株当たり純資産額	(円)			577.64	613.27	577.27
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	52.22	62.20	18.56	26.38	55.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			58.48	58.99	59.98
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,030	5,589			8,472
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,832	1,617			2,571
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,909	2,833			5,730
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			9,675	13,694	12,556
従業員数	(人)			1,730	1,710	1,713

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	1,710
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数は従業員の100分の10未満ですので記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	1,688
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数は従業員の100分の10未満ですので記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
薬業	7,243	14.02
不動産事業		
合計	7,243	14.02

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
薬業	8,115	10.31
不動産事業		
合計	8,115	10.31

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、販売計画に基づく生産計画によって生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
薬業	22,970	+ 2.55
不動産事業	611	1.84
合計	23,582	+ 2.43

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)スズケン	3,648	15.8	3,867	16.4
アルフレッサ(株)	3,715	16.1	3,654	15.5
(株)メディセオ	3,349	14.5	3,502	14.9
東邦薬品(株)	2,021	8.8	2,529	10.7

(注) (株)メディセオは、平成21年10月1日付で(株)クラヤ三星堂を含む医療用医薬品等卸売事業会社6社の合併により商号変更しております。また、(株)クラヤ三星堂は、同日付で(株)メディセオ・パルタックホールディングスより営業を承継しております。

- 2 海外売上高は、総販売実績に対する割合が100分の10未満につき記載を省略しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当第3四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

販売契約(導出)

契約先	国名	契約内容	契約期間
オリンパス株式会社	日本	bFGFの欧米における創傷治癒分野での独占的な開発、製造及び販売権	2009年11月から特許満了又は、販売開始後15年のいずれか遅い方の日まで

(注) 上記の契約会社名は、当社(提出会社)であります。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

医薬品業界では、医療機関・調剤薬局に対する後発医薬品の使用促進、DPC(診断群分類別包括支払制度)対象病院の増加など、国の医療費抑制策が推し進められております。

当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は、主力の医薬品・医療機器が売上を伸ばし、売上高は23,582百万円(対前年同四半期比2.4%増)となりました。利益面につきましては、海外治験の展開などにより試験研究費が増加する一方で、販売費及び一般管理費の効率化につとめ、営業利益は4,406百万円(対前年同四半期比17.4%増)、経常利益は4,297百万円(対前年同四半期比17.7%増)、四半期純利益は2,590百万円(対前年同四半期比39.2%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

薬業

医薬品・医療機器につきましては、主力品の関節機能改善剤「アルツ」が引き続き売上を伸ばし、癒着防止吸収性バリア「セプラフィルム」も伸ばいたしました。後発医薬品も売上を伸ばしましたが、慢性動脈閉塞症治療剤「プロサイリン」は減収となりました。

農業薬品につきましては、飼料添加物「サリノマイシン」、水稻用除草剤「ペントキサゾン」が減収となりました。

その結果、売上高は22,970百万円(対前年同四半期比2.6%増)、営業利益は4,036百万円(対前年同四半期比19.6%増)となりました。

なお、海外売上高は728百万円であります。

不動産事業

不動産事業の主たる収入は文京グリーンコートの地代であり、売上高は611百万円(対前年同四半期比1.8%減)、営業利益は369百万円(対前年同四半期比2.5%減)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は101,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,601百万円の増加となりました。これは主に、売上債権の増加によるものであります。

負債は41,461百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,636百万円の増加となりました。これは主に、仕入債務の増加によるものであります。

また、純資産は59,643百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,964百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

自己資本比率は、59.0%(前連結会計年度末60.0%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ717百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には13,694百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は1,565百万円であり、前年同四半期に比べ1,442百万円増加いたしました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は133百万円であり、前年同四半期に比べ134百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の償還による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は2,149百万円であり、前年同四半期に比べ932百万円増加いたしました。これは主に、自己株式の取得が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1,830百万円であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	101,879,461	101,879,461	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	101,879,461	101,879,461		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日		101,879,461		23,853		11,406

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 平成21年11月18日付で代理人野村證券株式会社(共同保有者 野村アセットマネジメント株式会社及びNOMURA INTERNATIONAL PLC)から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数が確認できておりません。

(大量保有報告書(変更報告書)の内容)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	5,204	5.11
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	139	0.14

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,706,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,996,000	96,996	
単元未満株式	普通株式 1,177,461		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	101,879,461		
総株主の議決権		96,996	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 科研 製薬株式会社	東京都文京区 本駒込 2 28 8	3,706,000		3,706,000	3.64
計		3,706,000		3,706,000	3.64

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	859	892	867	859	859	849	850	824	793
最低(円)	801	812	832	814	827	809	809	734	755

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,591	10,155
受取手形及び売掛金	2 35,682	28,347
有価証券	5,102	2,401
商品及び製品	5,791	5,670
仕掛品	1,776	1,676
原材料及び貯蔵品	2,775	3,599
その他	3,038	3,087
貸倒引当金	8	7
流動資産合計	62,750	54,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,789	18,161
その他(純額)	7,506	7,734
有形固定資産合計	1 25,296	1 25,895
無形固定資産		
投資その他の資産	382	448
投資有価証券	5,156	5,042
その他	7,518	8,185
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	12,675	13,228
固定資産合計	38,354	39,572
資産合計	101,105	94,504

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 17,105	13,172
短期借入金	8,510	7,910
未払法人税等	2,026	2,564
引当金		
賞与引当金	673	1,162
その他の引当金	601	565
その他	2 5,840	5,862
流動負債合計	34,757	31,237
固定負債		
引当金		
退職給付引当金	5,728	5,598
その他の引当金	380	357
その他	594	631
固定負債合計	6,704	6,588
負債合計	41,461	37,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,853	23,853
資本剰余金	11,587	11,587
利益剰余金	28,056	24,698
自己株式	4,131	3,417
株主資本合計	59,365	56,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	276	43
繰延ヘッジ損益	2	-
評価・換算差額等合計	278	43
純資産合計	59,643	56,679
負債純資産合計	101,105	94,504

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	64,125	65,925
売上原価	33,124	33,994
売上総利益	31,001	31,930
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,132	891
給料	5,765	5,759
賞与	15	-
賞与引当金繰入額	1,150	-
賞与及び賞与引当金繰入額	-	1,166
福利厚生費	858	836
退職給付費用	774	1,023
賃借料	1,244	1,165
旅費及び交通費	1,111	967
研究開発費	5,235	5,825
その他	4,018	3,822
販売費及び一般管理費合計	21,305	21,458
営業利益	9,695	10,471
営業外収益		
受取利息	34	13
受取配当金	113	87
その他	147	48
営業外収益合計	296	148
営業外費用		
支払利息	103	75
退職給付会計基準変更時差異の処理額	393	393
その他	45	45
営業外費用合計	543	515
経常利益	9,448	10,104
特別利益		
投資有価証券売却益	32	68
ゴルフ会員権償還益	-	26
その他	0	-
特別利益合計	33	95
特別損失		
固定資産除却損	63	104
投資有価証券売却損	436	-
投資有価証券評価損	33	-
ゴルフ会員権評価損	47	0
その他	5	-
特別損失合計	585	104
税金等調整前四半期純利益	8,896	10,095
法人税等	3,625	3,988
四半期純利益	5,271	6,106

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	23,022	23,582
売上原価	12,066	12,096
売上総利益	10,956	11,485
販売費及び一般管理費		
販売促進費	411	328
給料	1,925	1,918
賞与	5	-
賞与引当金繰入額	436	-
賞与及び賞与引当金繰入額	-	462
福利厚生費	268	256
退職給付費用	258	340
賃借料	407	380
旅費及び交通費	356	296
研究開発費	1,757	1,830
その他	1,374	1,265
販売費及び一般管理費合計	7,202	7,079
営業利益	3,753	4,406
営業外収益		
受取利息	9	4
受取配当金	39	30
残余財産分配金	37	-
その他	9	18
営業外収益合計	95	52
営業外費用		
支払利息	27	24
退職給付会計基準変更時差異の処理額	131	131
その他	38	4
営業外費用合計	197	160
経常利益	3,651	4,297
特別損失		
固定資産除却損	20	32
投資有価証券売却損	436	-
投資有価証券評価損	33	-
ゴルフ会員権評価損	25	0
その他	0	-
特別損失合計	515	32
税金等調整前四半期純利益	3,136	4,265
法人税等	1,275	1,675
四半期純利益	1,860	2,590

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,896	10,095
減価償却費	1,754	1,791
長期前払費用償却額	102	91
退職給付引当金の増減額(は減少)	464	492
受取利息及び受取配当金	148	100
支払利息	103	75
ゴルフ会員権評価損	47	0
投資有価証券売却損益(は益)	403	68
投資有価証券評価損益(は益)	33	-
有形固定資産除却損	63	88
売上債権の増減額(は増加)	6,820	7,335
たな卸資産の増減額(は増加)	804	603
仕入債務の増減額(は減少)	4,228	3,932
未払消費税等の増減額(は減少)	274	253
その他	134	198
小計	8,733	10,118
利息及び配当金の受取額	150	102
利息の支払額	99	75
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,752	4,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,030	5,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,096	2,031
無形固定資産の取得による支出	76	101
投資有価証券の取得による支出	187	331
投資有価証券の売却による収入	501	325
投資有価証券の償還による収入	-	500
長期前払費用の取得による支出	25	25
その他	52	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,832	1,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,830	600
長期借入金の返済による支出	3,000	-
自己株式の純増減額(は増加)	2,439	714
配当金の支払額	2,300	2,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,909	2,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,711	1,137
現金及び現金同等物の期首残高	12,386	12,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,675	13,694

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において掲記していた「賞与」及び「賞与引当金繰入額」は、勘定科目の見直しにより「賞与及び賞与引当金繰入額」として掲記しております。 なお、当第3四半期連結累計期間の「賞与」及び「賞与引当金繰入額」は、それぞれ751百万円及び415百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結会計期間において掲記していた「賞与」及び「賞与引当金繰入額」は、勘定科目の見直しにより「賞与及び賞与引当金繰入額」として掲記しております。 なお、当第3四半期連結会計期間の「賞与」及び「賞与引当金繰入額」は、それぞれ742百万円及び280百万円あります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1 たな卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産につきましては、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 35,930百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 34,754百万円
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当第3四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 178百万円 支払手形 89 流動負債「その他」 (設備関係支払手形) 5	3 売掛債権譲渡高 875百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
記載すべき事項はありません。	記載すべき事項はありません。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
記載すべき事項はありません。	記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,574 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,101 現金及び現金同等物 9,675	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,591 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 5,102 現金及び現金同等物 13,694

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	101,879,461

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	4,624,335

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,276	13.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	1,472	15.00	平成21年9月30日	平成21年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,399	623	23,022		23,022
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		76	76	(76)	
計	22,399	700	23,099	(76)	23,022
営業利益	3,374	379	3,753		3,753

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,970	611	23,582		23,582
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		76	76	(76)	
計	22,970	688	23,659	(76)	23,582
営業利益	4,036	369	4,406		4,406

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	62,265	1,859	64,125		64,125
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		229	229	(229)	
計	62,265	2,089	64,355	(229)	64,125
営業利益	8,578	1,116	9,695		9,695

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	64,075	1,849	65,925		65,925
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		230	230	(230)	
計	64,075	2,079	66,155	(230)	65,925
営業利益	9,338	1,132	10,471		10,471

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要製品又は内容

薬業.....医薬品、農業薬品

不動産事業.....不動産賃貸、ビルメンテナンス他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	613円27銭	1株当たり純資産額	577円27銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	59,643	56,679
普通株式に係る純資産額(百万円)	59,643	56,679
普通株式の発行済株式数(千株)	101,879	101,879
普通株式の自己株式数(千株)	4,624	3,695
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	97,255	98,184

2 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	52円22銭	1株当たり四半期純利益金額	62円20銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	5,271	6,106
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,271	6,106
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,933	98,176

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	18円56銭	1株当たり四半期純利益金額	26円38銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	1,860	2,590
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,860	2,590
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,219	98,171

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第90期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月5日開催の取締役会において、平成21年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

中間配当総額 1,472百万円

1株当たり中間配当金 15円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

科研製薬株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱田 尊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている科研製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、科研製薬株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

科研製薬株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 尊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている科研製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、科研製薬株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。